

一般社団法人 島根県警備業協会

第 3 7 回 定時総会資料

(平成 29 年度定時総会)



と き 平成 2 9 年 5 月 2 9 日 (月) 午後 3 時 3 0 分から
と ころ 松江市殿町 369「サンラポーむらくも」

一般社団法人島根県警備業協会

定 時 総 会 次 第

第一部

警備員表彰式（警備員功労表彰等）

第二部

1 開会のことば

2 会長あいさつ

3 来賓あいさつ（島根県警察本部 森岡隆史 生活安全部長）

4 議案審議

議案1 平成28年度事業報告について

議案2 平成28年度収支決算報告について
監査報告

議案3 報告事項承認案件

—1 平成29年度事業計画について

—2 平成29年度収支予算について

—3 平成29年度事務局体制について

5 閉会のことば

目 次

- 1 議案 1 平成 28 年度事業報告について
- 2 議案 2 平成 28 年度収支決算報告について
監査報告
- 3 議案 3 報告事項承認案件
 - 1 平成 29 年度事業計画について
 - 2 平成 29 年度収支予算について
 - 3 平成 29 年度事務局体制について

議案 1

平成 28 年度事業報告について

<提 案 理 由>

平成 28 年度事業結果を報告して、議決を求めるものである。

<資 料>

議案 1 資料のとおり

議案 2

平成 28 年度収支決算報告について

監査報告

<提 案 理 由>

平成 28 年度収支決算及び監査結果を報告して、議決を求めるものである。

<資 料>

議案 2 資料のとおり

議案 3

報告事項承認案件

3－1 平成29年度事業計画について

<提 案 理 由>

平成29年度事業計画について報告し、承認を求めるものである。

<資料>

3－1 資料の通り

3－2 平成29年度収支予算について

<提 案 理 由>

平成29年度事業計画に基づき同年度の収支予算について報告し、承認を求めるものである。

<資料>

3－2 資料の通り

3－3 平成29年度事務局体制について

<提 案 理 由>

平成29年度事業計画に基づく同年度の収支予算に関連して、同年度の事務局体制について報告し、承認を求めるものである。

<資料>

3－3 資料の通り

平成 28 年度事業報告

～ 平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで ～

平成 27 年は、世界的にテロ犯罪の脅威に震撼した年であった。一方国内の治安情勢は、全国或いは県内においても刑法犯の認知件数が 13 年連続して減少傾向を示しているものの依然として、女性・子供被害に係る凶悪事件の発生、また被害額が一向に減少しない高齢者を狙った多額特殊詐欺事件の発生等体感治安は決して改善されていない状況にある。こうした情勢の中にあって、生活安全産業としての警備業の役割に一層の期待が寄せられるところである。

当協会においては、平成 27 年度が 4 年間の公益目的支出計画最終年度としてこれを適正に実施及び執行し終えたところである。これを踏まえ、当協会の平成 28 年度の実業推進に当たっては、2017 年 APSA 広島総会国際会議の開催に向けて中国地区連合会との連携を密接にしつつ、これまでの事業枠に固執することなく、継続する事業は確実に実を結ぶ事業として継続する他、その他個別具体的な諸問題について、柔軟に対応していくことに努めることとする。更に目の前の課題である警備員の人材確保対策、社会保険未加入問題にあっては、会員各位の多用な意見を踏まえて果敢に取り組んでいくこととする。

1 安全・安心まちづくり活動への参画及び支援事業

(1) 暴力団等反社会的勢力排除対策

ア 「暴力団等反社会的勢力排除対策協議会」の開催 (5 月 23 日)

イ 不当要求行為防止責任者の講習未受講者の受講促進 (随時)

ウ 公益財団法人島根県暴力追放県民センターの活動支援
(賛助会員 6 月 2 日 10 万円)

エ 機械警備会員による契約時の「表明・確約書」作成普及による排除対策の推進

オ 島根県暴力追放県民大会参加 (10 月 17 日 於：県民会館)

(2) 公益社団法人島根県防犯連合会への参画と活動支援 (正会員 5 月 23 日 10 万円)

(3) 青少年健全育成会議への参画及び事業支援 (8 月 2 日 5,000 円)

(4) 地域安全推進員の活動への支援 (4 月 13 日 5 万円)

(5) 「公益社団法人犯罪被害者支援センター」への参画と支援 (役員、賛助会員)

(6) 特殊詐欺被害防止活動への参画

島根県特殊詐欺撲滅推進本部連絡会議への参加 (10 月 20 日 於：県庁)

(7) 松江警察署長施策日本一治安の良い県都まつえに向けた取組への賛同署名提出

(3 月 10 日 於：松江警察署 後長副会長他)

(8) ドライブレコーダ設置促進と記録データの適正な管理による適宜適切な提供等による「犯罪のない安全で安心な社会づくり」及び「廃棄物の適正な処理推進支援による快適な環境づくり」に対する社会貢献事業の推進 (継続事業)

29.5.29 定時総会
議案 1

(9) 島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり協議会総会

(2月 9日 於：市町村振興会館)

(10) 災害、有事を想定する体制の整備研究

ア 島根県等主催総合防災訓練への参加

9月4日日本番訓練台風進路予想のため中止

(5月9日三刀屋、6月20日・8月3日木次、事前協議、)

イ 災害発生を想定した人的、財政的、物的基盤整備

災害時を想定した特定資産の確保 ～ 5月12日 50万円積立

支援部隊員出勤服整備 ～ 1月

ウ 家禽類の疫病対策協定に基づく島根県農林水産部畜産課との協議

11月 8日

(於：協会)

2 受託事業「特別講習」の適正化及び同講師等育成事業

(1) 適正な「特別講習」の実施(4月～10月 1号～2号警備業務実施、括弧内は、再講習者数で内数)

ア 交通誘導2級特別講習(免許センター) 4月 2日～ 3日

受講者数67名(2名) 全体合格率68.65%

イ 雑踏1、2級特別講習(ポリテクセンター島根) 4月23日～24日

1級 受講者25名 全体合格率80.00%

2級 受講者44名(5名) 全体合格率61.36%

ウ 交通一級特別講習(ポリテクセンター米子)

受講者数35名(7名) 全体合格率62.8%

※ 本講習は、鳥取単独で交通2級を実施する計画のところ、40名の参加を得ない状況となったため、当県実施予定の交通一級を鳥取会場へ変更し、一・二級合同開催で開催規定数を満たして開催したものである。

エ 施設1、2級特別講習(ポリテクセンター島根) 7月 2日～ 3日

1級 受講者39名(4名) 全体合格率51.30%

2級 受講者47名(10名) 全体合格率48.90%

オ 施設2級特別講習(ポリテクセンター島根) 10月22日～23日

受講者数62名(7名) 全体合格率69.4%

(2) 「特別講習」講師及び同候補者の育成

ア 全国警備業協会主催の講師候補者研修会・現任講師研修会への派遣

(ア) 講師候補者研修会

○ 交通誘導警備2級講師 1名(講師委嘱) 4月17日～ 4月20日

○ 施設警備2級 " 1名(講師委嘱) 5月17日～ 5月20日

(イ) 現任講師研修会

29.5.29 定時総会

議案 1

- | | | |
|-------------|-----|----------------------|
| ○ 雑踏 2 級 | 1 名 | 6 月 2 1 日～ 6 月 2 4 日 |
| ○ 雑踏 1 級 | 1 名 | 7 月 5 日～ 7 月 8 日 |
| | 5 名 | 9 月 6 日～ 9 月 9 日 |
| | 2 名 | 1 0 月 2 日～ 1 0 月 5 日 |
| ○ 貴重品運搬 2 級 | 3 名 | 7 月 2 6 日～ 7 月 2 9 日 |
| | 1 名 | 一級講師へ昇格 |
| ○ 貴重品運搬 1 級 | 1 名 | 1 1 月 1 日～ 1 1 月 4 日 |
| | 2 名 | 1 1 月 6 日～ 1 1 月 9 日 |
- (ウ) 中国ブロック内特別講習講師合同研修会へ参加 (於：広島県警協)
4 名 1 1 月 1 0 日～ 1 1 月 1 1 日
- イ 島根・鳥取特別講習講師合同研修会の開催 (於：ポリテク島根)
島根 1 4 名、鳥取 7 名参加 1 月 2 1 日
- ウ 役員と講師との意見交換会の開催 (8 月 2 5 日、1 2 月 2 日 於：松江市内)
- エ 検定合格者に対する検定バッジ等の斡旋及び配布

3 警備員の資質向上のための支援及び調査研究事業

- (1) 適正な警備業務の推進のため県警との連携 (随時)
5 月 1 9 日、1 月 2 0 日 県内警察署生活安全担当課長会議へ参画
7 月 4 日指教責受託講習開催等に向けた協議
- (2) 大規模警備業務における関係機関との連携 (7 月中随時)
- (3) 交通誘導有資格者に対する資格者腕章の配布 (1 0 月 1 8 日～)
- (4) 警備業或いは警備員のステータス向上のための調査研究及び研修会開催等
1 月 5 日溝口県知事表敬及び山陰中央新報社訪問による協会の事業アピール (会長)
- (5) 県警通信指令課と機械警備会員担当者との連絡協議会の開催 (於：県警)
1 月 2 7 日 県警 6 名 会員 1 3 名 協会 2 名
- (6) 交通誘導現場における安全パトロールの実施 (2 月 2 4 日 出雲部の配置路線)
- (7) セキュリティープランナー、同コンサルタント資格取得者の育成支援
SP～5 月 2 5 日、6 月 1 5 日、9 月 1 4 日、1 0 月 5 日、1 0 月 2 5 日、
1 月 1 8 日 (同日を含む 3 日間で開催)
SC～2 月 1 日 (同日を含む 3 日間で開催)
- (8) 現任・新任警備員教育に対する支援 (随時)
- (9) 警備員教育に資する図書などの教材・資機材の整備 (随時)

4 受託事業「警備員指導教育責任者講習」及び同講習講師育成事業

- (1) 「警備員指導教育責任者講習」の適正受託
5 月 1 0 日入札・落札 (150 万円)、同日付委託契約締結、

29.5.29 定時総会

議案 1

(2) 「警備員指導教育責任者講習会」の適正実施

期 間 7月12日～21日、 会場 県民会館6室

(3) 新任講師の育成 2名 (8月1日～10日 於：ふじの研修所)

(4) 現任講師講習会（委嘱現任講師の3年毎の更新講習）の開催

講師3名体制

受講者1号～4号 計12名

11月16日異業種企業見学の実施 (11月15日～25日の間 於：松江市内)

(5) 法第22条第2項第2号認定講習に対する講師派遣育成 (於：県庁南庁舎)

2月27日～3月3日 1号～4号 対象者14名 5名派遣

5 経営基盤強化事業

(1) 労務委員会の体制強化

東・西部の体制強化する視点で副委員長制度発足

(7月4日 労務委員会 於：出雲市)

(2) 労務委員会の開催

委員長・副委員長・理事関係執行委員会 2月23日 於：松江市内

全体委員会 7月4日 於：出雲市内、

9月21日 於：松江市内

3月14日 於：松江市内

石見部委員会 7月29日 於：益田市内

(3) 松江・出雲各市長に対する適正な警備料金確保のための予算措置要望実施

松江市長 ～ 10月13日 10時30分 (於：市長室)

出雲市長 ～ 11月1日 13時30分 (於：市長室)

(4) 警備員不足に伴う県土木との警備現場対応協議 (11月22日 於：協会)

(5) ポリテクセンター島根におけるアビリティ訓練の受託講習

人材確保目的としたビル管理課程での施設警備授業を受託

ア 6月21日～23日

受講生26名対象 科目～施設警備一般、普通救命講習講師体制～3名

イ 12月12日～14日

受講生23名対象 科目～施設警備一般、普通救命講習講師体制～3名

(6) 講演会の実施

高齢者雇用、職場におけるメンタルヘルスに係る講演会の実施

(12月2日 兼 労働安全大会)

(7) 社会保険未加入問題への取り組みと実態調査検証

警備業の中期的方向性を示す掲示用ポスター、宣言書作成配布 (11月～1月)

- (8) 社会保険加入率目標達成に向けた取り組み及び実態調査と検証
平成24年度から5ヵ年計画
目標 ○事業所単位100%加入 ○警備員単位90%以上の加入率
実態調査結果・・・・・・加入率～島根県協会員 全国トップ
事業所単位 100%加入
警備員単位 健康保険・年金保険～99.4%加入
雇用保険～100%加入

6 労働災害防止事業

- (1) 労働災害防止対策
労務委員会を通じて対策(7月4日、29日)
交通誘導有資格者に対する資格者腕章の配布(10月18日～)
安全パトロール実施(2月24日 出雲部配置路線)
- (2) ドライブレコーダ設置促進による交通ルール遵守とマナー向上による事故防止対策
平成28年度 28台 556,524円助成
累計230台 4,335,650円助成
- (3) 当協会が選考し応募した労働災害防止標語が全警協第三位入賞
(有)セキュリティ・タスク 警備員 長島 宏 氏
(7月6日 於：全警協労働安全衛生大会)
- (4) 労働安全大会の開催 (12月 2日 於：松江市内)
- (5) 労災事故防止ポスター、標語募集表彰 (10月～11月、12月2日)

7 広報活動事業

- (1) 協会ホームページの更新リニューアル
- (2) 業界紙誌、一般新聞紙面の積極的活用
- (3) 「警備の日(11月 1日)」周知を目的とする広報活動
10月31日 松江市内「イオン」において、広報活動実施
掲示用ポスターなど配布
11月 1日 NHK へ現任警備員教育状況のビデオ投稿放映による周知
中国地区連合会ポスター等作成配布

8 表彰と記念講演等事業

- (1) 警備業への部外者功労感謝状(随時、5月23日)
- (2) 功労役員、功労講師・警備員表彰(5月23日)
- (3) 優良警備員・永年勤続表彰(5月23日)
- (4) 県警における積極的な警備員賞揚制度に対する通知文書発出

9 警備員「特別講習」受講のための「事前講習」事業(4月～10月 1号～3号警備業務 計5回)

- (1) 事前講習の開催

29.5.29 定時総会

議案 1

- 雑踏 1, 2 級合同事前講習 (ポリテクセンター島根) 4 月 1 6 日～1 7 日
- (○ 交通誘導 1 級事前講習 (ポリテクセンター米子) 6 月 4 日～ 5 日)
- 貴重品 2 級事前講習 (ポリテクセンター島根) 5 月 2 8 日～2 9 日
- 施設 1, 2 級合同事前講習 (ポリテクセンター島根) 6 月 2 5 日～2 6 日
- 施設 2 級事前講習 (ポリテクセンター島根) 1 0 月 1 5 日～1 6 日
- 交通 2 級事前講習 (免許センター) 3 月 2 5 日～2 6 日
- (2) 「事前講習」の現任教育実施簿の作成交付 (随時)
- 10 幹旋事業
 - (1) 随時、的確な情報入手に基づく最新情報紙誌の幹旋
 - (2) 新刊図書、最新資機材の幹旋
- 11 一般社団法人化後公益目的支出計画に基づく適正な報告及び適正な経理対応
 - (1) 公益目的支出計画に基づく適正な定期報告と終了報告
県警生活安全部生活安全企画課長から公益目的支出計画実施完了の確認書を受
理し事業完了 (6 月 1 0 日)
 - (2) 適正な会計経理業務
- 12 総会・理事会等の開催
 - (1) 監査監事会の開催 (4 月 2 1 日 於: むらくも)
 - (2) 総会 (5 月 2 3 日 於: むらくも)
 - (3) 理事会 (含: 正副委員長) の開催
(5 月 1 6 日、5 月 2 3 日、8 月 2 5 日、1 2 月 2 日、3 月 2 4 日)
- 13 (一社) 全国警備業協会及び中国地区警備業連合会との連携
 - (1) (一社) 全国警備業協会総会 (6 月 8 日 於: 東京 会長出席)
 - (2) (一社) 全国警備業協会労働安全衛生大会、専務理事会議
(7 月 6 日 於: 東京 専務理事出席)
 - (3) 第一回全国「警備の日」記念大会の開催 (1 1 月 2 日 於: 東京 会長出席)
 - (4) 中国地区警備業協会連合会総会、役員会
総会 (6 月 1 3 日 於: 広島市 会長・専務理事出席)
役員会 (1 0 月 1 7 日 於: 出雲市 会長・専務理事出席)
 - (5) 中国地区警備業協会連合会事務職員会議
(8 月 5 日 於: 米子市 事務局長・職員出席)
 - (6) その他
会長～全警協監査会 (5 月 1 8 日 於: 東京)
全警協理事会
(6 月 8 日、9 月 2 9 日、1 2 月 7 日、3 月 3 0 日 於: 東京)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員会費	16,748,000	17,022,000	△274,000
事業収益			
特別講習受託事業収益	3,614,760	4,219,020	△604,260
指教責講習受託事業収益	1,620,000	1,620,000	0
事前講習事業収益	4,121,200	5,673,590	△1,552,390
幹旋・出版物刊行事業収益	856,681	1,025,174	△168,493
受取利息			
受取利息	4,331	8,314	△3,983
雑収益			
雑収益	187,920	254,160	△66,240
経常収益計	27,152,892	29,822,258	△2,669,366
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当(事)	4,706,881	4,823,568	△116,687
福利厚生費(事)	754,104	803,484	△49,380
退職給付費用(事)	140,000	140,000	0
会議費(事)	2,386,604	2,648,920	△262,316
旅費交通費(事)	1,978,750	3,327,562	△1,348,812
諸謝金	3,782,500	4,840,900	△1,058,400
支援補助金	909,524	2,564,288	△1,654,764
広報費	168,480	684,380	△515,900
幹旋・出版物原価	802,266	907,223	△104,957
賃借料(事)	784,697	788,378	△3,681
リース料(事)	293,424	282,064	11,360
通信運搬費(事)	137,858	168,002	△30,144
支払手数料(事)	18,486	0	18,486
印刷製本費(事)	360,550	74,169	286,381
光熱水料費(事)	105,746	123,296	△17,550
減価償却費(事)	8,052	8,052	0
車両管理費(事)	119,543	100,830	18,713
備品消耗品費(事)	507,240	264,173	243,067
事務用消耗品費(事)	46,223	37,730	8,493
雑費(事)	323,424	417,254	△93,830
管理費			
給与手当(管)	2,017,236	2,067,240	△50,004
福利厚生費(管)	324,585	338,885	△14,300
退職給付費用(管)	60,000	60,000	0
会議費(管)	113,250	139,301	△26,051
旅費交通費(管)	126,420	192,715	△66,295
賃借料(管)	233,124	187,470	45,654
リース料(管)	157,140	158,760	△1,620
通信運搬費(管)	127,544	136,106	△8,562
支払手数料(管)	2,358	0	2,358
印刷製本費(管)	78,049	73,964	4,085
光熱水料費(管)	78,234	76,720	1,514
減価償却費(管)	8,052	8,052	0
車両管理費(管)	117,976	100,825	17,151
備品消耗品費(管)	12,240	17,609	△5,369
事務用消耗品費(管)	46,219	22,940	23,279
慶弔費	118,648	25,000	93,648
税理士顧問料	252,000	252,000	0
負担金	2,304,000	2,352,000	△48,000

正 味 財 産 増 減 計 算 書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
租税公課	573,870	503,570	70,300
雑費(管)	198,887	265,564	△66,677
経常費用合計	25,284,184	29,982,994	△4,698,810
評価損益等調整前当期経常増減額	1,868,708	△160,736	2,029,444
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,868,708	△160,736	2,029,444
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,868,708	△160,736	2,029,444
一般正味財産期首残高	36,672,202	36,832,938	△160,736
一般正味財産期末残高	38,540,910	36,672,202	1,868,708
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	38,540,910	36,672,202	1,868,708

勘定科目	一般社団法人 島根県警備業協会													合計
	実施事業等会計									その他会計		法人会計		
	安全・安心事業	特別講習事業	警備員の資質向上事業	指導教育責任者講習事業	経営基盤強化事業	労働災害防止事業	広報活動事業	表彰・記念講演事業	小計	事前講習事業	幹旋事業	小計	法人会計	
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,748,000	
正会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,748,000	
事業収益	0	3,634,540	0	1,620,000	0	0	0	0	5,254,540	4,121,200	836,901	4,958,101	0	
特別講習受託事業収益	0	3,614,760	0	0	0	0	0	0	3,614,760	0	0	0	0	
指教責講習受託事業収益	0	0	0	1,620,000	0	0	0	0	1,620,000	0	0	0	0	
事前講習事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,121,200	0	4,121,200	0	
幹旋・出版物刊行事業収益	0	19,780	0	0	0	0	0	0	19,780	0	836,901	836,901	0	
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,331	
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,331	
雑収益	0	36,720	75,600	0	75,600	0	0	0	187,920	0	0	0	0	
雑収益	0	36,720	75,600	0	75,600	0	0	0	187,920	0	0	0	0	
経常収益計	0	3,671,260	75,600	1,620,000	75,600	0	0	0	5,442,460	4,121,200	836,901	4,958,101	16,752,331	
(2) 経常費用														
事業費	1,441,613	6,142,722	603,948	2,742,445	655,654	829,563	505,188	675,698	13,596,831	3,630,755	1,106,766	4,737,521	0	
給与手当(事)	235,347	1,647,412	235,346	941,379	235,345	235,344	235,344	235,342	4,000,859	470,686	235,336	706,022	0	
福利厚生費(事)	37,710	263,940	37,708	150,823	37,705	37,704	37,704	37,703	640,997	75,406	37,701	113,107	0	
退職給付費用(事)	7,000	49,000	7,000	28,000	7,000	7,000	7,000	7,000	119,000	14,000	7,000	21,000	0	
会議費(事)	21,153	901,444	94,506	262,368	157,016	143,152	0	311,820	1,891,459	495,145	0	495,145	0	
旅費交通費(事)	8,800	803,380	2,200	328,400	41,025	30,245	0	10,000	1,224,050	754,700	0	754,700	0	
諸謝金	0	1,557,000	105,000	630,000	105,000	0	0	0	2,397,000	1,385,500	0	1,385,500	0	
支援補助金	631,262	0	0	0	0	278,262	0	0	909,524	0	0	0	0	
広報費	0	0	0	0	0	0	168,480	0	168,480	0	0	0	0	
幹旋・出版物原価	0	16,900	0	0	0	0	0	0	16,900	0	785,366	785,366	0	
賃借料(事)	37,902	219,344	7,182	232,277	31,453	30,113	5,802	37,902	601,975	176,921	5,801	182,722	0	
リース料(事)	71,364	67,002	7,860	51,214	7,854	7,854	7,854	7,854	228,856	56,714	7,854	64,568	0	
通信運搬費(事)	5,762	65,393	5,544	22,168	5,543	5,757	5,540	5,539	121,246	11,077	5,535	16,612	0	
支払手数料(事)	1,908	4,459	1,419	2,626	1,051	1,093	1,547	393	14,496	3,957	33	3,990	0	
印刷製本費(事)	3,219	303,304	3,218	12,861	4,911	3,213	16,981	3,210	350,917	6,425	3,208	9,633	0	
光熱水料費(事)	3,912	27,383	3,912	15,848	3,912	3,912	3,911	3,911	66,701	35,134	3,911	39,045	0	
減価償却費(事)	403	2,819	403	1,611	403	402	402	402	6,845	805	402	1,207	0	
車両管理費(事)	5,903	41,296	5,901	25,163	5,898	5,898	5,897	5,897	101,853	11,795	5,895	17,690	0	
備品消耗品費(事)	360,612	71,784	612	2,448	612	612	612	612	437,904	68,724	612	69,336	0	
事務用消耗品費(事)	2,316	16,181	2,316	9,248	2,312	2,309	2,309	2,308	39,299	4,617	2,307	6,924	0	
雑費(事)	7,040	84,681	83,821	26,011	8,614	36,693	5,805	5,805	258,470	59,149	5,805	64,954	0	
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,949,832	
給与手当(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,017,236	
福利厚生費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	324,585	
退職給付費用(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000	
会議費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	113,250	
旅費交通費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	126,420	
賃借料(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	233,124	
リース料(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	157,140	
通信運搬費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	127,544	
支払手数料(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,358	
印刷製本費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78,049	
光熱水料費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78,234	
減価償却費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,052	
車両管理費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,976	
備品消耗品費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,240	
事務用消耗品費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,219	
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118,648	
税理士顧問料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	252,000	
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,304,000	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	573,870	
雑費(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	198,887	
経常費用合計	1,441,613	6,142,722	603,948	2,742,445	655,654	829,563	505,188	675,698	13,596,831	3,630,755	1,106,766	4,737,521	6,949,832	
評価損益等調整前当期経常増減額	△1,441,613	△2,471,462	△528,348	△1,122,445	△580,054	△829,563	△505,188	△675,698	△8,154,371	490,445	△269,865	220,580	9,802,499	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△1,441,613	△2,471,462	△528,348	△1,122,445	△580,054	△829,563	△505,188	△675,698	△8,154,371	490,445	△269,865	220,580	9,802,499	
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用														
経常外費用合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△1,441,613	△2,471,462	△528,348	△1,122,445	△580,054	△829,563	△505,188	△675,698	△8,154,371	490,445	△269,865	220,580	9,802,499	
一般正味財産期首残高	△7,260,546	△12,796,751	△2,867,591	△6,287,421	△3,120,102	△4,945,299	△5,026,193	△3,954,966	△46,258,869	2,195,721	△1,390,425	805,296	82,125,775	
一般正味財産期末残高	△8,702,159	△15,268,213	△3,395,939	△7,409,866	△3,700,156	△5,774,862	△5,531,381	△4,630,664	△54,413,240	2,686,166	△1,660,290	1,025,876	91,928,274	
II 指定正味財産増減の部														
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
III 正味財産期末残高	△8,702,159	△15,268,213	△3,395,939	△7,409,866	△3,700,156	△5,774,862	△5,531,381	△4,630,664	△54,413,240	2,686,166	△1,660,290	1,025,876	91,928,274	

勘定科目	予算額	決算額	差異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員会費	16,748,000	16,748,000	0
事業収益			
特別講習受託事業収益	3,200,000	3,614,760	△414,760
指教責講習受託事業収益	1,620,000	1,620,000	0
事前講習事業収益	2,730,000	4,121,200	△1,391,200
幹旋・出版物刊行事業収益	1,053,000	856,681	196,319
受取利息			
受取利息	30,000	4,331	25,669
雑収益			
雑収益	182,000	187,920	△5,920
経常収益計	25,563,000	27,152,892	△1,589,892
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当(事)	4,718,000	4,706,881	11,119
福利厚生費(事)	791,000	754,104	36,896
退職給付費用(事)	140,000	140,000	0
会議費(事)	2,165,700	2,386,604	△220,904
旅費交通費(事)	1,652,900	1,978,750	△325,850
諸謝金	3,543,600	3,782,500	△238,900
支援補助金	1,305,000	909,524	395,476
広報費	193,000	168,480	24,520
幹旋・出版物原価	947,000	802,266	144,734
賃借料(事)	802,000	784,697	17,303
リース料(事)	260,000	293,424	△33,424
通信運搬費(事)	166,000	137,858	28,142
支払手数料(事)	26,500	18,486	8,014
印刷製本費(事)	360,000	360,550	△550
光熱水料費(事)	69,000	105,746	△36,746
減価償却費(事)	8,500	8,052	448
車両管理費(事)	162,500	119,543	42,957
備品消耗品費(事)	615,000	507,240	107,760
事務用消耗品費(事)	70,000	46,223	23,777
雑費(事)	349,000	323,424	25,576
管理費			
給与手当(管)	2,022,000	2,017,236	4,764
福利厚生費(管)	339,000	324,585	14,415
退職給付費用(管)	60,000	60,000	0
会議費(管)	195,000	113,250	81,750
旅費交通費(管)	174,000	126,420	47,580
賃借料(管)	231,000	233,124	△2,124
リース料(管)	159,000	157,140	1,860
通信運搬費(管)	148,000	127,544	20,456
支払手数料(管)	5,500	2,358	3,142
印刷製本費(管)	60,000	78,049	△18,049
光熱水料費(管)	54,000	78,234	△24,234
減価償却費(管)	8,500	8,052	448
車両管理費(管)	162,500	117,976	44,524
備品消耗品費(管)	75,000	12,240	62,760
事務用消耗品費(管)	30,000	46,219	△16,219
慶弔費	200,000	118,648	81,352
税理士顧問料	250,000	252,000	△2,000
負担金	2,304,000	2,304,000	0

正味財産予算実績表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	差異
租税公課	512,000	573,870	△61,870
雑費(管)	228,800	198,887	29,913
経常費用合計	25,563,000	25,284,184	278,816
評価損益等調整前当期経常増減額	0	1,868,708	△1,868,708
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	1,868,708	△1,868,708
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	1,868,708	△1,868,708
一般正味財産期首残高	36,672,202	36,672,202	0
一般正味財産期末残高	36,672,202	38,540,910	△1,868,708
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	36,672,202	38,540,910	△1,868,708

貸 借 対 照 表

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	21,034,187	20,275,000	759,187
普通預金	21,034,187	20,275,000	759,187
山陰合同銀行 県庁支店	21,034,187	20,275,000	759,187
未収金	123,000	0	123,000
前払金	478,600	0	478,600
流動資産合計	21,635,787	20,275,000	1,360,787
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	13,000,000	13,000,000	0
商工中金	13,000,000	13,000,000	0
基本財産合計	13,000,000	13,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,858,332	1,658,332	200,000
山陰合同銀行 県庁支店	1,858,332	1,658,332	200,000
減価償却引当資産	3,062,214	3,046,110	16,104
山陰合同銀行 県庁支店	3,062,214	3,046,110	16,104
災害対策支援資金積立資産	852,000	400,000	452,000
山陰合同銀行 県庁支店	852,000	400,000	452,000
特定資産合計	5,772,546	5,104,442	668,104
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1,610,465	1,610,465	0
トヨタプロボックスワゴン	1,610,465	1,610,465	0
車両運搬具減価償却累計額	1,594,358	1,578,254	16,104
什器備品	539,700	539,700	0
会計ソフト	539,700	539,700	0
什器備品減価償却累計額	539,699	539,699	0
その他固定資産合計	16,108	32,212	△16,104
固定資産合計	18,788,654	18,136,654	652,000
資産の部合計	40,424,441	38,411,654	2,012,787
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金	8,420	57,562	△49,142
預り金	55,111	61,890	△6,779
流動負債合計	63,531	119,452	△55,921
2 固定負債			
退職給付引当金	1,820,000	1,620,000	200,000
固定負債合計	1,820,000	1,620,000	200,000
負債の部合計	1,883,531	1,739,452	144,079
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	38,540,910	36,672,202	1,868,708
(うち基本財産への充当額)	(13,000,000)	(13,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,772,546)	(5,104,442)	(668,104)
正味財産の部合計	38,540,910	36,672,202	1,868,708
負債及び正味財産合計	40,424,441	38,411,654	2,012,787

財 産 目 録

平成29年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		金額
(流動資産)		
	現金預金	21,034,187
	普通預金	21,034,187
	山陰合同銀行 県庁支店	21,034,187
	未収金	123,000
	前払金	478,600
流動資産合計		21,635,787
(固定資産)		
基本財産		
	定期預金	13,000,000
	商工中金	13,000,000
特定資産		
	退職給付引当資産	1,858,332
	山陰合同銀行 県庁支店	1,858,332
	減価償却引当資産	3,062,214
	山陰合同銀行 県庁支店	3,062,214
	災害対策支援資金積立資産	852,000
	山陰合同銀行 県庁支店	852,000
その他固定資産		
	車両運搬具	1,610,465
	トヨタプロボックスワゴン	1,610,465
	車両運搬具減価償却累計額	1,594,358
	什器備品	539,700
	会計ソフト	539,700
	什器備品減価償却累計額	539,699
固定資産合計		18,788,654
資産合計		40,424,441
(流動負債)		
	前受金	8,420
	預り金	55,111
流動負債合計		63,531
(固定負債)		
	退職給付引当金	1,820,000
固定負債合計		1,820,000
負債合計		1,883,531
正味財産		38,540,910

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

車両運搬具・・・定額法によっている。

②無形固定資産

ソフトウェア・・・定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員に対する退職給付債務の金額(1人につき10万円×勤続年数)を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
商工中金定期預金	13,000,000	0	0	13,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,658,332	200,000	0	1,858,332
減価償却引当資産	3,046,110	16,104	0	3,062,214
災害対策支援資金積立資産	400,000	452,000	0	852,000
合 計	18,104,442	668,104	0	18,772,546

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
商工中金定期預金	13,000,000	(0)	(13,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	1,858,332	(0)	(0)	(1,858,332)
減価償却引当資産	3,062,214	(0)	(3,062,214)	(0)
災害対策支援資金積立資産	852,000	(0)	(852,000)	(0)
合 計	18,772,546	(0)	(16,914,214)	(1,858,332)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,610,465	1,594,358	16,107
会計ソフト	539,700	539,699	1
合 計	2,150,165	2,134,057	16,108

29.5.29 定時総会

議案 2

5. 未収金・前払金・預り金・前受金の内訳

未収金123,000円の内訳

下半期分正会員会費（1社）・・・123,000円

前払金478,600円の内訳

4/1（土）～4/2（日）開催の交通2級特別講習

謝金・・・445,000円

旅費・交通費・・・30,600円

車両借上費・・・3,000円

預り金55,111円の内訳

職員所得税・・・1,548円

職員市・県民税・・・7,600円

講師所得税・・・45,963円

前受金8,420円の内訳

幹旋図書代金・・・8,420円

平成29年 4月20日

監査報告書

一般社団法人島根県警備業協会

監事 森山 徹 

監事 木佐知正 

平成28年度の事業報告、計算書類、これらの付属明細書、その他理事の職務執行の監査について、次の通り報告します。

1 監査の方法及びその内容

森山 徹監事と木佐知正監事は、それぞれが経理処理の分野、業務処理の分野の調査を行い、その結果を監事間で協議して監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から職務執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2 監査結果

- (1) 事業報告及びその付属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するための必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその付属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

3 追記事項

特にありません。

以上

平成 29 年度事業計画

～ 平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで ～

平成 28 年度は、4 月に熊本地震、10 月に鳥取中部地震が発生し、あらためて平時から自然災害の備えの重要性が再認識させられた年であった。また、10 月から 11 月にかけては交通誘導現場において重大労災事故或いはこれにつながる事故が発生し尊い人命を失った。

一方、経営基盤強化の一環として、社会保険未加入問題に対する目標達成の最終年度にあたり、全国の協会が一致して取組み、当県協会においては、会員の努力により会員の殆どが初期の目標を達成したところである。また、警備員の人材不足は、極めて厳しい局面が継続しており、島根県土木部等所管の工事発注にあっては、工事・調査の遅れを防ぐため受注業者による「自社交通誘導警備」を容認する制度を打ち出すに至ったところである。

そうした環境にあって、国交省・農林省所管工事において、交通誘導警備員の設計労務単価が、直接工事費の積算体系へと画期的な変更がなされ、いよいよ業界として標準見積書等による適正な警備料金の説明責任が求められる段階に入ったと考えられる。

平成 29 年度は、人材確保を筆頭に厳しい経営環境が続くなかで、継続して経営基盤強化活動にシフトしつつ、将来、業界が更なる発展を期すためのキーワードとして「個々警備員の資質の向上を図り、県民の信頼に応える」ことを念頭に諸施策を推進することとする。

1 安全・安心まちづくり活動への参画及び支援事業

(1) 暴力団等反社会的勢力排除対策

- ア 「暴力団等反社会的勢力排除対策協議会」の開催（5月29日）
- イ 全警協「暴力団等反社会的勢力排除対策協議会」の開催
- ウ 不当要求行為防止責任者の講習受講促進（随時）
- エ 「島根県暴力追放県民大会」への参画と支援（10月）
- オ 公益財団法人島根県暴力追放県民センターの活動支援（賛助会員）

(2) 公益社団法人島根県防犯連合会への参画と活動支援（正会員）

(3) 「島根県犯罪のない安全で安心なまちづくり条例」に基づく推進協議会、同大会等への参画と支援（構成団体、6月～7月、2月）

(4) 安全で快適な生活環境を守るため、廃棄物の適正な処理推進事業への協力

(5) 青少年健全育成会議への参画及び支援事業

- ア 同団体の活動支援（6月）
- イ 島根県少年補導委員連絡協議会活動助成（6月）
- ウ 少年柔剣道大会の支援（8月）

(6) 地域安全推進員の活動への支援（10月）

(7) 「公益社団法人犯罪被害者支援センター」の事業への支援（役員、賛助会員）

(8) ドライブレコーダ設置促進と記録データの適正な管理による適宜適切な提供等によ

る「犯罪のない安全で安心な社会づくり」及び「廃棄物の適正な処理推進支援による快適な環境づくり」に対する社会貢献事業の推進(継続事業)

(9) 災害、有事を想定する訓練及び体制の整備

ア 島根県主催総合防災訓練への参加

(体験型訓練 10月21日(土) 安来市 ふれあい公園内)

イ 災害発生を想定した人的、財政的、物的基盤整備

(10) 突発事案(家禽類の疫病等)対応

鳥インフルエンザ、口蹄疫等発生時の体制整備と現場対応の訓練

2 受託事業「特別講習」の適正化及び同講師等育成事業

(1) 適正な「特別講習」の実施(4月～9月 1号～3号警備業務 計3回)

確実かつ公正な受講者の公募と適正な検定

- | | |
|--------------------------|-----------|
| ○ 交通誘導2級特別講習(免許センター) | 4月 1日～ 2日 |
| ○ 施設2級合同特別講習(ポリテクセンター島根) | 7月 1日～ 2日 |
| ○ 貴重品2級特別講習(免許センター) | 9月 9日～10日 |

(2) 「特別講習」講師及び同候補者の育成

ア 全国警備業協会主催の講師候補者研修会・現任講師研修会への派遣

(ア) 講師候補者研修会

- | | |
|-----------|--------------|
| ○ 貴重品運搬警備 | 5月23日～ 5月26日 |
|-----------|--------------|

(イ) 現任講師研修会

- | | |
|----------|---------------|
| ○ 交通誘導1級 | 6月16日～ 6月19日 |
| 同上 | 8月29日～ 9月 1日 |
| 同上 | 9月 8日～ 9月11日 |
| 同上 | 9月19日～ 9月22日 |
| 同上 | 10月 1日～10月 4日 |
| ○ 交通誘導2級 | 11月21日～11月24日 |
| ○ 施設警備1級 | 8月 4日～ 8月 7日 |
| | 11月28日～11月 2日 |
| | 12月19日～12月22日 |

平成30年 1月26日～ 1月29日

- | | |
|----------|--------------------|
| ○ 施設警備2級 | 平成30年 3月13日～ 3月16日 |
|----------|--------------------|

(ウ) 主任講師研修会 平成30年 3月19日～ 3月20日

イ 中国地区警備業連合会及び山陰両県による講師合同研修会への参加

(11月～3月)

ウ 現任・新任講師等育成研修会の開催(8月～3月)

エ 検定合格者に対する検定バッジ、ネックトラップ等資格取得表示の製作配布

3 警備員の資質向上のための支援及び調査研究事業

- (1) 現任指導教育責任者のレベルアップ研修会の開催
- (2) 現任・新任警備員教育に対する支援（随時）
- (3) 適正な警備業務の推進のため県警との連携
- (4) 警備業或いは警備員のステータス向上のための調査研究及び研修会開催等
- (5) セキュリティープランナー、同コンサルタント資格取得者の育成支援
- (6) 大規模警備業務における関係機関との連携
- (7) 他業界との連携
- (8) 現場安全パトロール実施
- (9) 警備員教育に資する図書などの教材・資機材の整備（随時）

4 受託事業「警備員指導教育責任者講習」及び同講習講師育成事業

- (1) 「警備員指導教育責任者講習会」の適正実施
- (2) 公安委員会主催現任指導教育責任者講習への支援
(1号、2号 9月12日、10月5日 於：県民会館)
- (3) 教育幹部研修派遣による新任講師の育成（7月 於：ふじの研修所 2名～3名）
- (4) 警備員指導教育責任者2号認定講習に対する支援（2月～3月）

5 経営基盤強化事業

- (1) 労務委員会の開催による諸施策の展開
- (2) 人材確保対策の戦術の検討と展開
- (3) NTT 宅内電話回線機器更新移行に伴う機械警備の方向性 対応
- (4) 標準見積書普及
- (5) 社会保険加入促進にあわせた雇用環境の改善普及
- (6) 労務単価問題等研修の実施（随時）
- (7) 経営者研修会の開催

6 労働災害防止事業

- (1) 安全衛生大会の開催（秋季）
- (2) ドライブレコーダ設置促進による交通ルール遵守とマナー向上対策
- (3) 労務委員会の開催
- (4) 現場安全パトロールの実施
- (5) 労働災害防止のための、論文、ポスター、標語等の募集と賞揚（9月～10月）

7 広報活動事業

- (1) 協会ホームページの充実
- (2) 人材確保のための広報
- (3) 業界紙誌の積極的活用

8 表彰と記念講演等事業

- (1) 積極的な警備員賞揚制度による警備員の高いモチベーションの確保（随時）
- (2) 功労役員、功労講師・警備員表彰（5月29日）
- (3) 優良警備員・永年勤続表彰（5月29日）

9 警備員「特別講習」受講のための「事前講習」事業（6月～9月 1号、3号警備業務 計2回）

(1) 事前講習の開催

- 施設2級特別講習（ポリテクセンター島根） 6月24日～25日
- 貴重品2級特別講習（免許センター） 9月 2日～ 3日

- (2) プロジェクト要員確保を通じた講師候補者の育成（2名）
- (3) 「事前講習」の充実のための資機材の研究開発
- (4) 講師等育成研修会の開催（8月～2月）

10 斡旋事業

- (1) 随時、的確な情報入手に基づく最新情報紙誌の斡旋
- (2) 新刊図書、最新資機材の斡旋

11 総会・理事会等の開催

- (1) 監査監事会の開催（4月20日 於：むらくも）
- (2) 総会（5月29日 於：むらくも）
- (3) 理事会（含：正副委員長）の開催（5月29日、8月中旬、12月上旬、3月）

12 (一社)全国警備業協会及び中国地区警備業連合会との連携

- (1) (一社)全国警備業協会総会 (6月 7日 於：東京 会長出席)
- (2) (一社)全国警備業協会安全大会、専務理事会議
(7月 5日 於：東京 専務理事出席)
- (3) (一社)全国警備業協会警備の日全国大会
(11月 2日 於：東京 会長・専務理事出席)
- (4) (一社)全国警備業協会理事会
(9月28日、12月7日、3月29日 於：東京 会長出席)

- (5) APSA 広島総会及び国際会議 (9月13日～15日 於：広島 会長出席)
- (6) (一社) 全国警備業協会全国事務担当国会議 (2月16日 於：東京 事務職員出席)
- (7) 中国地区警備業協会連合会総会 (6月 於：広島市 会長・専務理事出席)
- (8) 中国地区警備業協会連合会事務職員会議
(7月～8月 於：島根県 専務理事・事務局長・職員出席)
- (9) 中国地区警備業協会連合会役員会
(9月～10月 於：鳥取県 会長・専務理事出席)

平成29年度収支予算書
【公益目的支出計画実施報告に必要な事業別区分経理の内訳表】
(特別講習3回開催・事前講習2回として試算)
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

事業名	実施事業等会計									その他会計				法人会計	内部取引控除	合計
	経1	経2	経3	経4	経5	経6	経7	経8	小計	他1	他2	小計				
	及び安全・安心活動への参画	師正「特別教育及び講習」の業務	査警備員の支援及び向上	業同責「警備員講習指導及び教育」	経営基盤強化事業	労働災害防止事業	広報活動事業	業表彰と記念講演		前「警備員」のための「特別講習」事業	幹旋事業					
事業別配賦比率	5%	35%	5%	20%	5%	5%	5%	5%	85%	10%	5%	15%			100%	
一般正味財産増減の部																
1. 経常増減の部																
(1) 経常収益																
受取入会金																
入会金									0			0	0		0	
受取会費																
正会員会費									0			0	16,802,000		16,802,000	
賛助会員会費									0			0	0		0	
事業収益																
特別講習受託事業収益		2,250,000							2,250,000			0			2,250,000	
指教責講習受託事業収益				1,620,000					1,620,000			0			1,620,000	
事前講習事業収益									0	1,820,000		1,820,000			1,820,000	
幹旋・出版物刊行事業収益		40,000		13,000					53,000		1,000,000	1,000,000			1,053,000	
受取利息																
受取利息									0			0	30,000		30,000	
雑収益																
雑収益		30,000	76,000		76,000				182,000			0			182,000	
経常収益計	0	2,320,000	76,000	1,633,000	76,000	0	0	0	4,105,000	1,820,000	1,000,000	2,820,000	16,832,000		23,757,000	
(2) 経常費用																
【事業費】																
給与手当★	463,450	3,244,150	463,450	1,853,800	463,450	463,450	463,450	463,450	7,878,650	926,900	463,450	1,390,350	0		9,269,000	
福利厚生費★	76,300	534,100	76,300	305,200	76,300	76,300	76,300	76,300	1,297,100	152,600	76,300	228,900	0		1,526,000	
退職給付費用★	10,500	73,500	10,500	42,000	10,500	10,500	10,500	10,500	178,500	21,000	10,500	31,500	0		210,000	
会議費	38,000	716,800	130,000	272,000	130,000	237,000	0	280,000	1,803,800	217,200	0	217,200	0		2,021,000	
旅費交通費	126,300	857,400	98,600	365,000	10,000	140,000	0	5,000	1,602,300	322,000	0	322,000	0		1,924,300	
諸謝金	30,000	1,681,000	174,000	620,100	100,000	10,000	0	0	2,615,100	986,000	0	986,000	0		3,601,100	
支援補助金	655,000	0	0	0	0	350,000	0	0	1,005,000	0	0	0	0		1,005,000	
広報費	0	0	0	0	0	0	193,000	0	193,000	0	0	0	0		193,000	
幹旋・出版物原価	0	35,000	0	12,000	0	0	0	0	47,000	0	900,000	900,000	0		947,000	
賃借料●	40,925	161,475	50,925	243,700	30,925	26,925	5,925	25,925	586,725	91,850	5,925	97,775	0		684,500	
リース料●	81,775	72,425	7,775	31,100	7,775	7,775	7,775	7,775	224,175	27,550	7,775	35,325	0		259,500	
通信運搬費●	7,400	63,800	7,400	29,600	7,400	7,400	7,400	7,400	137,800	14,800	7,400	22,200	0		160,000	
支払手数料●	3,025	5,175	1,025	2,100	1,025	5,025	3,025	1,025	21,425	5,050	25	5,075	0		26,500	
印刷製本費●	3,000	321,000	3,000	12,000	3,000	3,000	3,000	3,000	351,000	6,000	3,000	9,000	0		360,000	
光熱水料費●	3,700	55,900	3,700	14,800	3,700	3,700	3,700	3,700	92,900	22,400	3,700	26,100	0		119,000	
減価償却費●	425	2,975	425	1,700	425	425	425	425	7,225	850	425	1,275	0		8,500	
車両管理費●	4,625	32,375	4,625	18,500	4,625	4,625	4,625	4,625	78,625	9,250	4,625	13,875	0		92,500	
備品消耗品費●	3,750	66,250	103,750	15,000	3,750	3,750	3,750	3,750	203,750	107,500	3,750	111,250	0		315,000	
事務用消耗品費●	1,500	20,500	1,500	16,000	11,500	1,500	1,500	1,500	55,500	13,000	1,500	14,500	0		70,000	
雑費●	17,000	109,000	110,000	48,000	12,000	12,000	28,000	12,000	348,000	74,000	12,000	86,000	0		434,000	
【管理費】																
給与手当(管)★													3,973,000		3,973,000	
福利厚生費(管)★													654,000		654,000	
退職給付費用(管)★													90,000		90,000	
会議費(管)													195,000		195,000	
旅費交通費(管)													324,000		324,000	
賃借料(管)●													233,500		233,500	
リース料(管)●													155,500		155,500	
通信運搬費(管)●													148,000		148,000	
支払手数料(管)●													5,500		5,500	
印刷製本費(管)●													60,000		60,000	
光熱水料費(管)●													74,000		74,000	
減価償却費(管)●													8,500		8,500	
車両管理費(管)●													92,500		92,500	
備品消耗品費(管)●													75,000		75,000	
事務用消耗品費(管)●													30,000		30,000	
慶弔費													200,000		200,000	
税理士顧問料													250,000		250,000	
負担金													2,304,000		2,304,000	
租税公課													575,000		575,000	
雑費(管)●													308,800		308,800	
経常費用計	1,566,675	8,052,825	1,246,975	3,902,600	876,375	1,363,375	812,375	906,375	18,727,575	2,997,950	1,500,375	4,498,325	9,756,300		32,982,200	
当期経常増減額	△ 1,566,675	△ 5,732,825	△ 1,170,975	△ 2,269,600	△ 800,375	△ 1,363,375	△ 812,375	△ 906,375	△ 14,622,575	△ 1,177,950	△ 500,375	△ 1,678,325	7,075,700		△ 9,225,200	

★は事業費:管理費＝7:3に配分している。●は事業費と管理費に共通部分を有する科目で、共通部分を事業費:管理費＝5:5に配分している。
★及び●の事業費部分はさらに「事業別配賦比率」により事業毎に配賦している。

平成 29 年度の事務局体制について

1 人的体制

山根 専務理事（事務職員として雇用延長）

島津 事務局長（新規採用）

岡本 職員（6 月復職）

新田 職員（有期雇用）

2 事務分掌

専務理事 ～ 業務執行理事として業務の統括
（付記）事務局長の業務の輔弼を通じて具体的に業務の引き継ぎ

事務局長 ～ 業務の企画・立案実施

職 員 ～ 教育業務の企画・調整、経理事務

職 員 ～ 一般事務処理、経理事務、講習会場設営業務

3 事由

職員の身上を踏まえ、この一年平日及び休日の業務対応において、会員の負託にスムーズに対応していくため、各職員が業務を補完していく必要が認められるため、また、業務量が増加している中で特別講習など警備業協会独自の基幹事業などについて、その場その場で実務を通じて確実な引き継ぎが必須であるため。